

科学技術政策担当大臣と有識者議員との会合 議事概要

- 日 時 平成 21 年 10 月 1 日（木）10:00～11:45
- 場 所 合同庁舎 4 号館 7F 7 4 2 会議室
- 出席者 津村政務官、相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、今榮議員、金澤議員、藤田政策統括官、梶田審議官、岩瀬審議官、大江田審議官

○ 議事概要

議題 1. 科学技術に関する予算等の資源配分の方針について

<相澤議員より概要説明>

<藤田統括官より補足説明>

(津村政務官)◇ 昨年の実績では科学技術関係予算の各省のウェイトはどうなっているか。文部科学省と内閣府が大きいのか。

(岩瀬審議官)◇ 文部科学省が全体の 2/3、その他は経済産業省、総務省、農林水産省など。

(藤田統括官)◇ 内閣府の科学技術関係予算は、総合科学技術会議運営費など約 7 億円、大きなものでは沖縄大学院大学関係が 100 億円を超える。日本学術会議が 12～3 億円であり、科学技術関係予算の約 3 兆 5 千億円に占める割合は少ない。

◇ 最先端研究開発支援プログラムの 2,700 億円についても、総合科学技術会議が方針を決めるが、内閣府設置法上、内閣府が事業費を持ってないので予算は文部科学省が所管することになる。

(津村政務官)◇ 昨年、C 判定が付いた施策はどのくらいか。

(岩瀬審議官)◇ 件数ベースで 7 件。全 85 件の 1 割弱である。

(津村政務官)◇ C 判定は特定省庁に集中していないか。メリハリをつけると言いつつ省庁間のバランスをとっていることを懸念する。経年のグラフを見るとずっと変化がないことも問題である。

(相澤議員) ◇ 各省の施策を判定するものであり、特定の省庁に集中することはない。

◇ 総合科学技術会議が各省の予算のバランスを意識的に崩すことは難しい。

(津村政務官)◇ 個別施策について、「もっと上げてこい」との指示をすることはしないのか。

(相澤議員) ◇ その点は最重要政策課題として提示している。我々は政策誘導のみ行い、判断は各省が行う。

(本庶議員) ◇ 実は我々も限界を感じている。我々が優先度判定を行っても、最後は各省が財務省にネゴシエーションした結果で決まる。例えば、我々が C 判定を付けた施策でも、大臣が頑張れば予算が付くこともあるなど。我々の優先度判定は、財務省が判定する際の根拠を与えているだけであることが、我々としては限界を感じているところである。

(岩瀬審議官)◇ 優先度判定は、財務省の査定率の厳しさという形で反映されている。

(奥村議員) ◇ 政府の科学技術関係予算約 3.5 兆円の 2/3 は、大学・独法の運営費交付金であり、この分については我々は何もできない。残り 1/3 のうちのある部分について優先度判定を行っている。つまり、科学技術関係予算約 3.5 兆円全体に対してもの申しているわけではないので、全体の姿が変わらないということもある。

(藤田統括官)◇ 総合科学技術会議の所掌事務について、内閣府設置法では、「科学技術の振興に必要な資源の配分の方針その他について調査審議すること」及び「大臣に意見を述べる

こと」となっており、実際の予算配分を総合科学技術会議が行うとなると内閣府設置法の改正が必要となる。

- (津村政務官) ◇ 鳩山総理は CO₂25%削減を表明し、菅大臣は「環境と経済の両立」を方針として掲げるなか、この資源配分方針でも大きな齟齬はないが、メリハリという意味では、その点にアクセントを置くことが総理の意向を踏まえたことになる。
- ◇ 昨年の結果を見る限りではS判定とC判定が少ない。メリハリという意味ではS判定とC判定がもっと多くてもよいのではと思う。
- ◇ 「鳩山カラー」を反映したS判定とC判定について、外から聞かれて説明できる姿になっている必要がある。件数でS判定が1件では寂しい。優先度判定がこの会議の意思を示すものなのであれば、今年のはっきり結果を出してほしい。
- ◇ 10月15日までに、この会議体として何をしなければならないのか。
- (藤田統括官) ◇ 「相澤議員メモ」にあるように、現在の資源配分方針は民主党のマニフェストと齟齬はないと認識している。その認識が正しければ、10月15日以降、新たな各省施策についてヒアリングを行い、優先度判定の作業を進めることになる。
- ◇ 他方、現在の資源配分方針と民主党のマニフェストとが違う、ということになれば、資源配分方針を見直すことになる。
- (津村政務官) ◇ 今回の予算編成においては、「骨太の方針」に基づく概算要求を白紙撤回した。総合科学技術会議が10月15日以降作業する際に、外から、例えば国会で、6月19日に決定した方針に基づき作業している、というのをおかしいのではないか。
- ◇ 9月16日の基本方針やG20会合での総理のご発言などを事務方で読み込んで、6月19日に決定した概算要求方針をリバイスしてもいいかもしれない。
- (白石議員) ◇ そういうことであれば、本会議を開いて、新政権で新たな概算要求方針を決めた、ということにすれば非常にシンボリックなことになる。
- (相澤議員) ◇ 各省は民主党のマニフェストに対応して施策を再提出する。10月15日までに総合科学技術会議名で優先度判定の位置付けを決めたペーパーを出せばよいのでは。
- (津村政務官) ◇ 次回の本会議はいつ開催する予定だったのか。
- (藤田統括官) ◇ 予算日程の変更がなければ、10月末～11月に優先度判定結果を報告する予定であったが、予算日程の変更にあわせて、11月末～12月に優先度判定結果の報告と関係大臣への意見具申をあわせて行う方向で検討していた。
- (津村政務官) ◇ 総理の日程確保の問題はあるが、来週本会議を開くことは可能か。
- (藤田統括官) ◇ 可能である。
- (津村政務官) ◇ 本会議で、A4一、二枚でいいので、強いメッセージを出せばよいのではないか。
- (金澤議員) ◇ とはいえ、現実問題として、本会議が開けなくなれば、菅大臣なりからメッセージを出していただければありがたい。
- (白石議員) ◇ 本会議は持ち回り開催でも構わないのではないか。
- (本席議員) ◇ たとえ30分でも本会議を開催できるのがベスト。
- (津村政務官) ◇ 来週、総理にお時間を頂き、本会議を開催するのがベスト。セカンドベストは持ち回りで本会議を開催し、その結果を菅大臣なり私なりが記者会見で発表する。
- ◇ 新たな資源配分方針は、事務方で、これまでの総理や菅大臣のご発言を踏まえて作ってほしい。

議題2. 平成22年度の科学技術振興調整費の概算要求方針について

<相澤議員より概要説明>

- (津村政務官) ◇ 8月11日に決定した方針に基づくものであり、当時のCO₂8%削減から現在の

CO₂25%削減に向け加速させる政策変更を反映したものであるべき。変えざるを得ない。

- (相澤議員) ◇ 総合科学技術会議名で決定した方針であり、これも資源配分方針と同様、新たなものを作る必要がある。
- (本庶議員) ◇ アクセントを付けるという意味では、環境分野に積み増しすることを検討すべき。
◇ 革新的技術推進費については、我々が、どうするかを考える必要があるが、最先端研究開発支援プログラムと課題がかなりオーバーラップしているので、両者のバランスを検討する必要がある。
- (白石議員) ◇ 低炭素社会の実現に向け、単なる研究開発の進展だけではなく、社会システムを変えることが必要。「社会システムを変える」とのメッセージを入れるのが重要。
- (奥村議員) ◇ 環境エネルギーは普及策が全て。普及を促進するためには、研究開発と並行して、法や規制を見直す必要がある。
- (津村政務官) ◇ 総合科学技術会議として、そうした「お金をかけずとも法・規制を見直せばよい」旨の提言をしてはどうか。
◇ 総合科学技術会議としてのビジョンを示し、会議の役割をどこかで表に出すべき。
- (相澤議員) ◇ 総合科学技術会議ではこれまで、「システム改革」に取り組んできた。ここで改めて基本姿勢を訴えるのは良いかもしれない。「社会システム改革を伴う研究開発の推進」について、目に見える形になるよう修正すべき。
◇ 科学技術振興調整費は唯一、総合科学技術会議の基本方針でリードできる予算であることから、ここに府省横断的施策も入ってくる。
- (奥村議員) ◇ 「社会システム改革」は言い方を変えた方が良い。誰がボールを持っているのかわかりにくい。
- (本庶議員) ◇ 外へのメッセージという意味では、本会議の際、5分でも良いので言ってもらえれば効果は大きい。
- (津村政務官) ◇ 中曽根総理の時代に「内需拡大」を進めたのが「前川リポート」である。「前川リポート」の策定の際、省に囚われず議論したことが大きな後押しになった。
◇ 「前川リポート」的な、「予算だけではなく法制度を変えないと動かない」旨の提言を総合科学技術会議から出せば良い。
- (相澤議員) ◇ 革新的技術推進費についてはどうか。
- (白石議員) ◇ 革新的技術推進費への予算配分を変えないと意味がない。
- (相澤議員) ◇ 革新的技術推進費は、科学技術振興調整費の中でも別枠との認識であったが、それを変えてもいいかもしれない。
- (白石議員) ◇ 明日の最先端研究開発支援プログラムについての判断も踏まえて、革新的技術推進費について、きちんと議論すべき。
- (相澤議員) ◇ 最先端研究開発支援プログラムの判断について、現状はどうか。
- (津村政務官) ◇ 最先端研究開発支援プログラムについては、菅大臣のところにも色々なご意見をいただいている。
◇ なお、明日は、補正予算の見直しについての各省から集めるだけであり、明日判断が決まるものではない。このため、明日の状況は外にも出さない。
◇ 菅大臣は、最先端研究開発支援プログラムを大事に考えておられて、全額か2/3かなど予算規模で悩んでおられるが、いずれにしても残す方向で仙石大臣にご説明する予定。厳しいかも、とも言うておられるが、いきなり0にはならないと思う。
- (奥村議員) ◇ 革新的技術として選定した23技術について、環境の部分をもっときめ細かく見て、良いものは吸い上げてもいいのでは。

- (藤田統括官) ◇ 革新的技術は昨年、23 技術を選定したが、時代の流れによって今後見直すこともあり得る。
- ◇ そういう意味では、環境分野で、革新的技術推進費に選定された 23 技術以外に、総合科学技術会議で検討した上で、革新的技術推進費に追加する方針を打ち出すことは可能と思う。
- (奥村議員) ◇ 革新的技術推進費の対象を選ぶ際には、現在の対象である「研究的にいいもの」の視点でなく、「環境と経済の両立」の視点で選ぶことも検討してはどうか。
- (津村政務官) ◇ 今までの皆さんの積み上げた結果には価値があるという前提で進めたいが、8月30日の「革命」後の、強いメッセージを出す必要がある。
- (相澤議員) ◇ 革新的技術推進費については、その対象技術を常に見直すこととしているなど柔軟度が高いもの。我々としてもメッセージは出しやすい。
- ◇ 科学技術振興調整費の概算要求方針についても、ご意見を踏まえ内容を修正するように。

議題3. 第4期科学技術基本計画の策定について

<安藤参事官より概要説明>

- (津村政務官) ◇ こうした形で進めていくということで了解した。

その他 (10月4日(日)の科学技術大臣会合について)

- (津村政務官) ◇ こういう場でシンポジウムの「いい話」をするのはいいが、例えば、大型加速器施設など国際的に1つしか作れないようなものを日本に誘致するなどの話はできないのか。各国の科学技術大臣との関係を作ることのメリットは何か。
- (岩瀬審議官) ◇ 10月4日(日)の科学技術大臣会合は、比較的途上国の参加が多い。長期的な視点で、地球規模の課題への対応、またその流れの加速についての議論を期待している。
- (津村政務官) ◇ 途上国は大臣の参加が多いが、彼らはこの場で総花的な議論を期待していないのでは。途上国から見ると、科学技術にお金を持っている日本と良い関係を作ることを期待しているのでは。
- (岩瀬審議官) ◇ STSフォーラムで色々な人に会えることに加え、その点は期待していると思う。
- ◇ また、単にお金だけではなく、日本の過去の復興・成長の経験や人の育て方といった面で応援してほしいとの期待感はあるだろう。
- (藤田統括官) ◇ STSフォーラムは、途上国にとっては、世界の科学技術の動向のアップデート、また、先進国の科学技術関係の重要人物や研究者との個人的な関係を築ける場として期待されている。
- ◇ 我々としては、その場をお借りして、国際科学技術関係大臣会合を開催し、日本の立場を知っていただくためのメッセージを出したいと考えている。
- (相澤議員) ◇ 科学技術大臣会合のテーマについて、有識者議員からご意見を。
- (金澤議員) ◇ テーマとしては大変いいと思うが、大臣会合への出席メンバーを見ると、CO₂25%削減の根拠にこだわる方も多そうである。ビジネスマンやメディアも多く来られる。
- (藤田統括官) ◇ 会議自体はクローズドである。
- (津村政務官) ◇ それにしても、我々が質問を受ける可能性はある。
- (藤田統括官) ◇ CO₂25%削減に対する期待感はあるので、「ではどうやって」という質問が出る可能性はある。
- (奥村議員) ◇ 電気の送電網が安定していない国に対して、環境のために太陽光発電を、という話はよくない。水力、火力、原子力といった安定電源を整備し、送電網を整備した上で

始めて風力や太陽光発電が可能となり、アフリカから来られる大臣に対しては、そういう点は配慮が必要の方が良い。

- ◇ 途上国はODAを期待しているが、技術移転に関して国連のCDMのハードルが高い（ビジネスにつながるものを認めないなど）ことも問題との話も聞く。この大臣会合を活用して、その点に手をつけることも検討されてはどうか。

(白石議員) ◇ 3点、申し上げたい。

- ◇ 1点目は、オバマ大統領は「グリーン・ニューディール」をキーワードとして掲げている。日本が同じことを狙っているとしても、違う言い方をすることが重要。CO₂25%削減とあわせて、少子高齢化が進展するなか、新政権として、科学技術をどう捉えるのかを表すキーワードが重要。

- ◇ 2点目として、ODAはこの10年で40%減少しており、ODAのみで貢献するのは無理がある。そのなか、JICA（独）国際協力機構とJST（独）科学技術振興機構）とが協力して進めている取り組みが注目されており、このことについて何かメッセージを出してほしい。

- ◇ 3点目は、科学技術大臣会合にはASEANの主要国の大臣が参加する。インドあたりまで含めても良いと思うが、research community の建設に言及するなどして、「東アジア共同体」を念頭に、そこに向けたメッセージを出してほしい。

(相澤議員) ◇ 総合科学技術会議は、日本の国際的プレゼンスの向上を目的として「科学技術外交」を打ち出している。ODAがどんどん減少していくなか、途上国の研究開発や科学技術人材の育成を積極的に支援する、ソフト面の取り組みによりODAの増加につなげたいとの思いもある。

(本庶議員) ◇ アセアンとの交流のメリットとしては「優秀な人材を集める」ことがある。トップレベルの人材を広い地域からいかに集めるかが重要。「東アジア共同体」の中に、人材を集めることをビルトインすべき。また人材はASEANに限らず、アフリカも視野にいれるべき。人材の還流は相互にメリットになる。こうすることで日本の技術のガラパゴス化とかタコソボ化を脱却することを考えるべき。

(津村政務官) ◇ 本日の会合でのご意見は、科学技術大臣会合でのディスカッションに活かしたいので、事務方で検討してもらって、場合によっては、発言メモを書き換えてほしい。

(相澤議員) ◇ 日本の強みは、海洋と宇宙観測技術であることも重要。

(金澤議員) ◇ 人材交流については、アフリカなどの途上国から、「人材を外国に出すと帰ってこない」と頭脳流出について言われる可能性もあるので、その点も配慮された方が良い。

(以上)